

# 気候 Network 通信

2004  
3/1

第35号

## CONTENTS

- 1. 長期目標に基づく大綱の見直しを
- 2. これからの温暖化対策の重点Q&A
- 3. 見直し迫られる日本のエネルギー政策
- 4. 脱・フロンキャンペーン
- 5. 国際シンポジウム報告
- 6. 京都省エネ製品キャンペーン
- 7. 各地の動き
- 8. 各種お知らせ・事務局から

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境NGO/NPOです。全国の市民・環境NGO/NPOのネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



気候ネットワーク

わたしたちはめざします

- (1) 抜本的な国内対策で京都議定書の6%削減を!
- (2) 環境重視の社会経済システムを!
- (3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- (4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- (5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

URL: <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

&lt;京都事務所&gt;

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305  
Tel.075-254-1011 / FAX.075-254-1012  
E-mail. [kikonet@jca.apc.org](mailto:kikonet@jca.apc.org)

&lt;東京事務所&gt;

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3  
半蔵門ウッドフィールド2階  
Tel.03-3263-9210 / FAX.03-3263-9463  
E-mail. [kikotko@jca.apc.org](mailto:kikotko@jca.apc.org)



気候ネットワーク

## 長期目標に基づく大綱の見直しを!

### ●見えてこない大綱の根拠

2004年は地球温暖化対策推進大綱の第2ステップに向けての評価・見直しの年である。既に関係省庁で見直し作業が始まっている。気候ネットワークでも評価・見直しに取り組んでいる。

ところが、である。いざ、評価しようとしても、大綱の削減見込量の根拠がわからない。そこで情報公開法に基づき開示請求をした。しかしながら、2ヶ月が経過しようとしている今も、経済産業省からは何も開示されない。その他の省庁からの情報開示も十分ではない。そもそも評価・検証のしようのないもので、大綱に詰められた対策はまるでブラックボックスであったことが浮きぼりになった。困ったことに、中央環境審議会の事務局であり、地球温暖化対策推進本部事務局でもある環境省でも根拠を十分把握していないように見える。日本の政策決定の不透明性を象徴する珍事である。

確實なのは、このままの対策では京都議定書の約束の達成に程遠いことだ。不足する削減量が予想を超えて大きいことも明らかだ。現段階では、どの省庁も京都議定書での国際約束を守るべきは当然と言っている。そのための政策不在も明らかなのだから、不足量を詳細に数えるよりも、長期的な削減に繋がる効果的な政策導入に精力を投じたい。

### ●見えてきた必要政策

今回の中央環境審議会資料に記載された、排出側の立場ごとのまとめが注目を集めている。全業種の事業者や公的部門からの排出が全体の8割で、全国民の家計部門からの排出が2割。「そうだったの?」と驚く向きもあるようだが、気候ネットワークではかねてから強調してきた。1998年通常国会での参考人招致でも指摘している。ただ今回は、これまで内訳がわからなかった運輸部門で、マイカーからの排出が3割、事業関連の排出が7割を占めることが明らかになったことから、データの信頼性がより増している。

国民の生存がかかる家庭での削減には限度があるし、事業者の製造、販売にかかる商品やサービスでの改善がなければ難しい。根本的な対策として、炭素税や建築基準の規制化、排出量の把握・削減計画の報告義務化、機器や自動車の効率のラベル化など、社会的経済的仕組みの導入が急がれる。

### ●見えない小泉首相の政治的役割

ロシアの批准の遅れに乗じて、産業界や政府の一部には、京都議定書の将来枠組みの議論をしながら時計の針を京都会議の前に戻そうとする動きが目立っている。「京都議定書を産み出した日本には『欠陥の多い京都議定書』とは別の国際的枠組みをつくりだす責任がある」とさえ述べているが、これは、「京都議定書つぶし・温暖化対策棚上げ」ではないか。2050年にCO<sub>2</sub>の排出量60%削減という長期的な目標を掲げているイギリスに学ぶべきだ。その牽引役がブレア首相自身であり、そのことが誰にも見えているからこそ、長期的目標として生きている。

「小泉首相はどこにいるのか?」世界からそんな声が聞こえ始めている。



国際シンポジウムの様子 (5頁参照)

# これからの温暖化対策の重点 Q & A

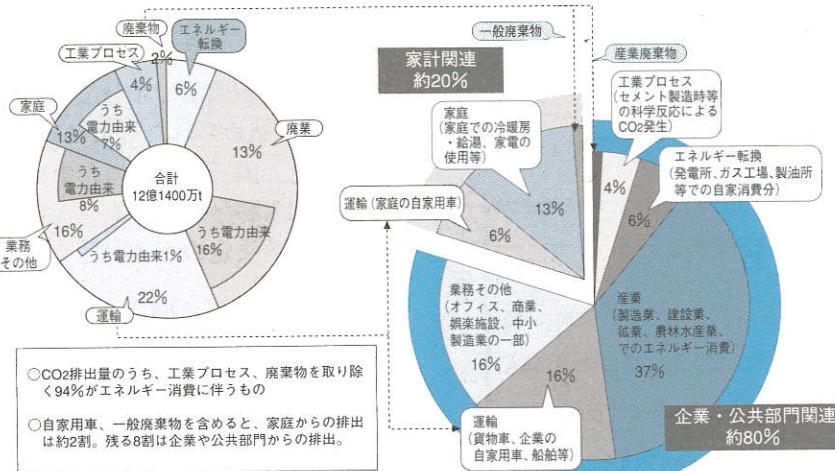
## ～排出実態から読み取る「地球温暖化対策推進大綱」見直しの視点～

政府の地球温暖化対策推進大綱の評価・見直し作業が本格化してきました。今年の評価・見直しを経て、2005年からの地球温暖化対策の“第2ステップ”はどのようにすすめられていくべきなのでしょうか。排出実態から、これからの日本の対策の方向性を考えてみましょう。

### Q. 温室効果ガスはどこがたくさん排出しているのですか？

A. 排出主体別に見ると、「企業・公共部門関連」が約80%、「家計関連」が約20%を占めています。企業・公共部門の中には、製造業などによるエネルギー消費のほか、企業が利用するクルマの利用やオフィスや商業施設のエネルギー消費なども含まれています。排出主体別に見ると、企業・公共部門がしっかりと対策をとって排出を削減していくことが重要であることがわかります。個人の努力ももちろん大切ですが、次のステップでは何よりも、企業の取り組みを促すような政策が導入され、対策が確実に行われる必要があります。

具体的には、個別企業の排出量の把握・公表を徹底することを大前提に、自主性に任されている経団連の自主行動計画の見直しをする必要があります。特に、電力消費量あたりのCO<sub>2</sub>排出量は自己努力と無関係な原発増設で減ることを見込まず、目標強化とあわせて1990年の値に見直すことが必須です。さらに、企業の取り組みを一層促すことが出来るよう、炭素税などの経済的な仕組みや排出規制が整えられることが不可欠です。



(中央環境審議会地球環境部会第12回資料(2004.1.30)より作成)

### Q. どこからの排出が増えているのですか？

A. 「企業・公共部門関連」のうち、製造業などにあたる産業部門は、生産量の落ち込みで排出量が減っています。しかし、企業が営業などで使う社用車・貨物車や、オフィスビル等のエネルギー消費は大変大きく伸びています。「家計関連」でも、クルマからの排出が増えており、このままではクルマ依存がますます高まる可能性があることから、公共交通機関を促進する非常に強力な対策が必要です。また、鈍化しつつあるものの家庭からの排出も増加していますので、省エネ家電機器の選択を促すわかりやすいラベル表示の義務化や経済的手法の導入が必要です。

### Q. 減っているところは安心してもいいのですか？

A. 産業部門・代替フロンの排出は、現在減っているからといって対策強化が必要ないとは限りません。産業部門は最も排出量が多いセクターですし、景気の動向に排出が左右されるようでは削減は確実なものになりません。今後大幅削減へ向けてより強力な取り組みを促進するよう、制度強化が必要です。

また代替フロンは、このままでは冷蔵庫やカーエアコンに使われている冷媒が廃棄時に大量に放出される可能性が高いため、今の段階でそれを防ぎつつ脱フロン化政策がとられることが重要です。

以上から、地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しにおいては、

- ① 排出量の割合の大きい「企業・公共部門関連」を重点に、効果的な政策措置の導入が必要
- ② 排出が伸びている「企業・公共部門関連」の運輸部門に対して、業務用の自動車利用を抑制させる強力な措置が必要
- ③ 排出が伸びている「企業・公共部門関連」の業務部門に対して、エネルギー消費を抑制させる規制もしくは経済的手法が必要
- ④ 排出が減っている産業部門・代替フロンに対しても、今後の増加につながらないようさらに削減を加速させる強化措置が必要
- ⑤ 排出が伸びている「家計関連」に対して、経済的手法による誘導策・環境ラベルによる情報提供の施策が必要

ということが言えるでしょう。

現在、気候ネットワークでは大綱見直しプロジェクトを開始し、具体的・現実的な政策措置の提案を準備しています。ご関心のある方は気候ネットワーク東京事務所までお問合せください。

# 見直し迫られる日本のエネルギー政策

「長期エネルギー需給見通し」は、日本のエネルギー政策の定量的な目標とされている。経済産業大臣の諮問機関（審議会）である総合資源エネルギー調査会の答申が、総合エネルギー対策推進閣僚会議に報告・了承されるもので、国会の審議などはない。また、過去2回の政府の地球温暖化対策推進大綱のエネルギーの部分はこの「見通し」をもとにつくられている。

以下、「見通し」から読めるエネルギー政策とその問題点を見てみよう。

## ■「見通し」の特徴は対症療法

2003年2月の英国のエネルギー白書は「私たちが直面している課題の第一は環境である」として、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を60%削減する目標を掲げた。一方、日本の「長期エネルギー需給見通し」はCO<sub>2</sub>排出量等の長期目標、それに見合う短期対策をいずれも欠いている。また従来の対策は、環境保全のために社会の構造転換を促すものではなく、対症療法が選ばれている。

## ■問題だらけの原子力・石炭拡大路線

日本政府のエネルギー政策は、「経済」「環境」「安定供給」の3つの課題の同時達成を目指すとされている。この中で重視されてきたのが「安定供給」である。国内資源の乏しい日本では、安定供給には、省エネを徹底し再生可能エネルギーを最大限に活用して国外のエネルギー源の依存を抑えるという環境的にも優れた路線と、原子力や化石燃料の国外エネルギーを大量供給する路線がある。政府は後者を選択し、根拠や指標が不明な「ベストミックス」の名のもとに事実上原子力と石炭の供給拡大を政策的に行ってきただ。

地球温暖化問題への対処には、省エネや再生可能エネルギーを推進しCO<sub>2</sub>排出構造を根本から変える方法と、大量生産などの構造をそのままにした対症療法があるが、ここでも政府は後者を選択し、温暖化対策は従来型の原子力拡大路線に依存している。

「経済」も、環境保全を前提とした高付加価値の経済への構造転換を考えるか、既存の大量生産社会の継続を考えるかで方向は根本から異なる。

政府はここでも後者を選択し、エネルギーの大量供給と従来型産業の大量生産の継続を目指したと言える。やはり原子力が重視され、欧米では高コストであることが常識の原発が、政府の試算では安価とされてきた。

結局、原子力は「安定供給」「環境」「経済」の全ての点で優位とされ、2001年改定の「見通し」では、エネルギー需要、石炭需要の大幅増加を容認、原発10～13基増設を求めた。これは原子力自体の問題だけでなく、従来型エネルギー構造やその基盤となる大量生産社会を温存しながら、専ら対症療法に終始していることが特徴である。こうして、省エネや再生可能エネルギー普及は大きく遅れることになった。

## ■小手先対応はもう行き詰まり

1990年代前半に欧州各国が石炭から天然ガス・再生可能エネルギーにシフトする中で、政府は石炭火発の大幅増を容認、日本の石炭火発は2002年に1990年比で発電量が3倍に増加、CO<sub>2</sub>大幅増の原因となった。

原子力は、茨城県東海村のJCO臨界事故、電力会社の原発トラブル隠し、公益通報漏洩事件等で国民の信頼を完全に失った。2010年度までに運転開始予定の原発の約半数は2011年度以降に延期された。2003年には東京電力の原発が停止、供給不安を招いた。

一方、政策で重視しなかった省エネは進展せず、例えば「自主的取組」に一任した産業部門は鉱工業生産指数（広義の生産量）が2001年までに1990年比で10%以上も減少しながらエネルギー消費は増加し、効率を大幅に悪化させた。再生可能エネル

ギーは、ごみ発電等とともに2010年でもエネルギー供給のわずか3%を担う低い役割しか与えられていない。2001年には「見通し」改革で「燃料転換」対策として始めて石炭抑制を示し、その後不十分な税率ながら石炭課税を導入するなど、微修正の動きはあるも、体制は変わらない。

## ■意思決定への市民意見の反映を

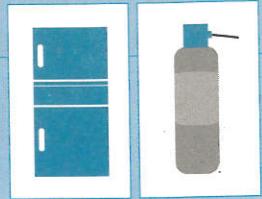
「地球温暖化対策推進大綱」の点検・見直しが2004年度に行われるのに先立ち、「需給見通し」改定の議論が総合資源エネルギー調査会需給部会など経済産業省の審議会で始まっている。ここでは、京都議定書の義務の履行を決定づける2010年のエネルギー需給より先に、2030年の長期見通しを出すとされている。長期目標を掲げ、それにあった短期対策を考えるのは王道だが、これとは逆に長期的には可能性の低い夢の技術開発に頼って大量生産社会を温存し、2010年に向けた着実な対策を軽視することが懸念されている。

また、経済産業省の産業構造審議会では、昨年夏に京都議定書以外の義務の緩い枠組みを追求するかのような報告を出し、現在も革新的技術開発を重視するなど、現在の大量生産社会には手をつけない方向の議論を行っている模様である。

これらの改定で、より消極的な報告が出され、大綱見直しの作業に悪影響を及ぼす可能性も十分にあるため、今後市民が意見を述べ、気候変動の科学の要請を世論が受けとめ、国の意思決定に反映させていくことが重要である。

# 「脱フロン・キャンペーン」にご賛同ください！

～皆さんのご協力をお願いします！～



## ●脱フロン・キャンペーンを始めました！

気候ネットワークは、2004年1月から「ストップ・フロン全国連絡会」と連携して、「脱フロン社会（フロン・代替フロンを使用しない社会）」を目指す「脱フロン・キャンペーン」を始めました。これは、様々なところで使用されている地球環境にとって有害なフロン・代替フロンの使用を止め、市民や消費者の立場から「脱フロン社会」の実現を目指すキャンペーンです。

### ※フロン・代替フロンとは？

フロン（CFC・HCFC等）・代替フロン（HFC等）はCO<sub>2</sub>の数千倍もあるような大変強力な温室効果ガスで、モントリオール議定書（オゾン層保護が目的）・京都議定書（温暖化防止が目的）で規制対象になっています。しかし、国内ではほんの一部の対策がとられているだけで、生産・使用されたフロン・代替フロンは大量に大気放出され、地球環境に大きな悪影響を与えています。これらの大気放出を止めるためには、フロン・代替フロンを使わない製品へと転換することが不可欠です。

## ◆◆◆キャンペーン第一弾は“今すぐ出来ること”2つをターゲットに！◆◆◆

### TARGET 1

#### 「代替フロンスプレーの購入・使用を止めよう」 ＜不買運動のすすめ＞

信じられないことに、環境への悪影響が明らかになっている現在でもまだ、代替フロンを使用したスプレーが製造され販売されています。皆さんも知らず知らずのうちに使ってはいませんか？これらのスプレーは、使用すれば、スプレーに含まれる代替フロンが即刻大気中に放出されることになります。キャンペーンでは皆さんに次のことを呼びかけます。

#### ◆代替フロンスプレーを買わない・使わない

- ・スプレーを購入する前に、そのスプレーが本当に必要かどうか、代替フロンを使用していない製品はないのか、チェックしましょう。
- ・ほこり飛ばしなどは、わざわざスプレーを使わなくても、空気で飛ばすなど、それに代わる方法があるのです。本当に必要な用途かを再確認しましょう。

#### 代替フロンを使っているスプレーの例



### TARGET 2

#### 「ノンフロン冷蔵庫を選ぼう」 ＜脱フロンの選択肢のすすめ＞

2003年になってノンフロンの冷蔵庫が開発され、既に市場に出ています。私たちは既に、「ノンフロン冷蔵庫」を選択することが出来ます。まだ代替フロンを使った製品も売っていますが、今からノンフロンの冷蔵庫を選ぶことが重要です。キャンペーンでは次のことを呼びかけます。

#### ◆冷蔵庫を買い換えるときにはノンフロン冷蔵庫を選ぶ

- ・冷蔵庫を購入するときは、ノンフロンかどうかを店員さんに確認しましょう。
- ・代替フロンを使った製品しかない場合は、すぐに購入をせずに、いつごろノンフロン製品が入荷されるのか確認しましょう。

#### 各社のノンフロン冷蔵庫のマーク (これらマークについている冷蔵庫を選びましょう)



(このニュースレターは2色で印刷していますので、実際の色とは異なります。各社のホームページ等でご確認ください。)

※キャンペーンは今後、脱フロン社会を目指して第二弾、第三弾とターゲットを広げ、順次展開していく予定です。

## ●賛同団体・個人を大募集中です！

脱フロン・キャンペーンに賛同いただける団体・個人の方を募集しています。脱フロン社会づくりへ貢献しようという方はぜひ、気候ネットワーク東京事務所 (kikotko@jca.apc.org) まで、団体／個人名・住所・TEL・FAX・E-mailをお書きの上、ご登録ください。個人の方のお名前は公表いたしません。また、キャンペーンウェブサイトへのリンクも大歓迎です。

詳しくは、「脱フロン・キャンペーン」ウェブサイト (<http://www.jca.apc.org/kikonet/campaign/nonflon.html>) をご覧ください！

# 地球温暖化の将来枠組みと国内政策でシンポジウム開催 ～世界各国から専門家が集合～

(まとめ：武藤拓馬)

2月20日、21日に東京ドイツ文化センター（東京都港区）において、FoE Japanと気候ネットワークが共催する「長期的な国際温暖化政策の枠組み国際シンポジウム」が開催された。シンポジウムには海外ゲスト12名を含む各国の温暖化問題の専門家・NGOが集まり、温暖化問題に関する最新情報を幅広く紹介し、議論を行った。

## 第1日

1日目はまずオットー氏から、これまでの地球温暖化対策の流れと最新情報の紹介があった。続く三村氏は科学的な見地から地球温暖化の影響をわかりやすく説明し、気温の上昇と同様に気象災害の件数も増加していることを示した。さらにメイス氏は、小島嶼国の視点から、これらの国々にとって適応（Adaptation）が重要であることを強調した。

京都議定書に続く将来の枠組みについては、まずバーク氏が、安定化のために必要な大幅削減を実現するための様々な枠組みについて、それぞれがもたらす道筋や長所・短所などについての研究成果を報告した。

これを受け、アグス氏が途上国の視点から将来の道筋についての考え方について、また、環境省の牧谷氏・経産省の竹田氏がそれぞれの審議会における将来枠組みの議論について紹介し、最後にモーガン氏が、世界のNGOネットワークであるCAN（気候行動ネットワーク）を代表してCANの討論ペーパーを紹介した。モーガン氏は、気温上昇を産業革命以前のレベルから2°C未満に抑えることが重要だと述べ、そのために必要な大幅削減を実現するための、京都議定書を基礎とした世界全体で取り組む枠組みの提案を行った。質疑応答の中では、経産省の竹田氏が京都議定書を地球的なものでないと評価したことや、セクターごとの自主目標を設定すべきという考えを述べたことに対し質問や反対意見が相次いだ。



## 第2日

2日目はベアー氏による「2°C未満」の目標設定の意味を説明する基調講演から始まり、その後、主要先進国（アメリカ・カナダ・EU・イギリス・ドイツ・日本）のNGOから各国の国内対策の現状と課題について報告があった。報告では、京都議定書に反対しているアメリカの中でも、州や市民などの間では対策へ向けた取り組みが出てきているなどの明るい情報もあった。またイギリスでは、2050年までの長期的な環境・エネルギー政策がとられていることが紹介され、それが強力なリーダーシップによるものだと強調された。個別対策としてはイギリスの渋滞税やドイツの自然エネルギー固定価格買い取り制度などが好事例として紹介された。日本については上園氏が地球温暖化対策推進大綱の問題点などを指摘し、中長期的な目標設定の必要性、政策の根拠などの情報公開の必要性を指摘した。主要先進国の最新の事情や取り組みが幅広く共有されたことはとても有益であった。

最後のフロア討論の中では、日本の対策の遅れが問題となり、政治的リーダーシップが欠如しているとの指摘があった。日本が大幅削減への道筋へ転換していくために、国内外のNGOがさらに協力していくことが重要であることも強調された。

2日間に渡るシンポジウムで明らかにされたことは、「これから地球温暖化対策の柱は、とりもなおさず京都議定書が軸になるということ、そして将来の枠組みの構築には十年來の交渉の成果の上に更なる努力を積み重ねていくべきこと」である。京都議定書を軽視し、過去のプロセスを反故にしようとした経済産業省の主張は世界から受け入れられそうもないことも浮き彫りになった。時機を得たシンポジウムは、今年の地球温暖化推進大綱の見直し、さらには京都議定書の次の目標への議論に向けて重要な問題提起となったと言えるだろう。



### 「長期的な国際温暖化政策の展望」プログラム

#### ■第一日：地球温暖化最前線 ～将来の地球的枠組みへ向けて

- ◆開会挨拶 気候ネットワーク 浅岡美恵
- ◆第一部 国際温暖化対策の歩み

1. 基調講演：国連温暖化プロセスの歩み  
ハーマン・オットー（ブッバタール研究所）（独）
2. 最新の科学より～予想される地球温暖化の東アジア・日本への影響と適応  
三村 信男（茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター）
3. 途上国の気候変動への適応ニーズと先進国の義務  
M. J. メイス（国際環境法・開発財団（FILED））（英）

#### ◆第二部 京都議定書から考える将来の枠組みを評価する

4. 異なる将来枠組み提案の比較分析  
マルセル・バーク（国立公衆衛生・環境研究所）（蘭）
5. 野心的な途上国シナリオ  
ダン・ホン・ハン（ハングル国際経済研究所）（独）
6. 途上国から見たるべき将来の枠組みプロセス  
アグス・サリ（ペランギ研究所）（インドネシア）

#### ◆第三部 未来を築くために： パネル発表と質疑応答

- 中央環境審議会に於ける将来の枠組みの議論  
牧谷邦昭（環境省地球温暖化対策課国際対策室長）  
産業構造審議会に於ける将来の枠組みについて  
竹田憲（経済産業省地球環境対策室課長補佐）

- 環境に優しく公平な地球的枠組みの提案  
ジェニファー・モーガン（WWFインターナショナル）

#### ◆終了挨拶 岡崎時春（FoE Japan）

### ■第二日：NGOから見た各国の温暖化対策と課題

#### ◆基調講演：予想される気候変動の影響 ～二度以下の挑戦

- ポール・ベアー（カリフォルニア大学バークレー校）

#### ◆国内対策の現状と課題

- アメリカ・・・  
　　ジェフ・フィードラー（自然資源防衛評議会）
- カナダ・・・  
　　アレックス・ボストン（デビットスズキ財団）

欧州連合（EU）・・・

- マティアス・デューヴ（CANヨーロッパ）

イギリス・・・

- キャスリーン・ピアース（FoEインターナショナル）

ドイツ・・・

- マンフレッド・トレバー（ジャーマンウォッチ）

日本・・・

- 上園昌武（地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA））

#### ◆フロア討論：次のステップへ向けて

～市民社会の挑戦

当日資料（1,000円（送料別））をご希望の方はFoE Japan（TEL：03-3951-1082、E-mail：climate@foejapan.org）までご連絡ください。

# 「京都省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン」すすむ!

京のアジェンダ21フォーラムが中心となって、気候ネットワークなどのNGOや電化製品販売店、消費者団体、地域組織、行政などが連携して、昨年3月から5月に京都市内で「省エネラベルグリーンコンシューマーキャンペーン」を実施しました。このキャンペーンは「京都議定書応援団」の活動の一つとして位置づけられ、温室効果ガスの削減を大きな目標とし、消費者にわかりやすい省エネラベルをエアコンと冷蔵庫に貼り、省エネ製品の選択を呼びかけました。このキャンペーンでは、多様な主体の連携や省エネ製品の販売増加という実績を残すことができました。

この成果を活かすために、今年は規模を拡大し一層多くの主体が参加して実施することになり、2月から新たなキャンペーン

を開始しました。省エネラベルもより目立つように部分的な改定を行い(右写真)、広報ツールも充実させました。京都府内すべての量販店・小売店に参加を呼びかけ、現時点では159店舗が参加しています。昨年と同様に省エネリーダーの育成、普及イベント、消費者学習会も実施し、省エネラベルの一層の理解と活用に役立てます。また、京都府地球温暖化防止活動推進センター及び宮津市エコネットワークとも連携し、京都府北部でもキャンペーンを展開します。このキャンペーンの効果を高めるため、新聞・ラジオ・テレビ・車中広告等を通じて、省エネラベルや実施店舗のPRも行って、多くの消費者に省エネ製品や温暖化防止に関する情報を提供していくことになっています。

2月21日に始まった東京都の取り組みとも連携し、広範な取



り組みにすることで社会的な認知度を高めていく予定で、今後ラベル仕様の共通化についても検討し、その他の地域で意欲のある自治体や環境団体等との連携にも取り組み、効果的な省エネ情報の提供や多様な主体の連携をすすめていくことも検討しています。



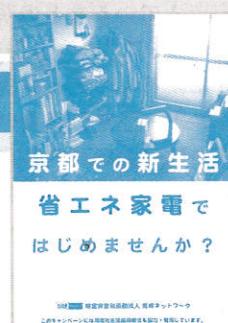
↑京都市内の販売店でエアコンに貼付されている省エネラベル

問合せ：京都省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーン実行委員会（京のアジェンダ21フォーラム内）  
Tel: 075-647-3535 FAX: 075-647-3536 URL: <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>

## 大学省エネ製品キャンペーンを実施

京都では毎年多数の大学新入生が新しい生活を始め、その際に多くの家電製品が購入されます。少しでも多くの省エネ製品が普及すればCO<sub>2</sub>の排出削減につながることから、気候ネットワークは、京都省エネ製品グリーンコンシューマーキャンペーンと連携し、「大学省エネ製品キャンペーン」を実施しています。多くの新入生が入学決定後に各大学の生協を訪れ、家電製品一式を購入することから、この時期に合わせて、省エネ製品の情報を効果的に提供することを目的として、このキャンペーンを開始しました。「京都での新生活、

省エネ家電ではじめませんか?」というチラシを配付したり、生協が大学に設けた家電製品販売コーナーの一角で、省エネラベルや省エネグッズ等の展示を行っています。この取り組みは京都大学生活協同組合及び同志社大学生活協同組合にご協力をいただきて実施しています。4月以降も新入生への省エネチラシを配付し、温暖化対策の重要性や省エネ生活の工夫などを伝えていく予定です。



配布したチラシ



同志社大学での展示

※このキャンペーンはNTTドコモ市民活動団体助成の助成をいただいて実施しています。

## Kyoto

## ●市民主体のコミュニティバス発車・京都市伏見区醍醐地区

環境家計簿に取り組んだことをきっかけとして、「醍醐地域にコミュニティバスを走らせる市民の会」が取り組んできた「醍醐コミュニティバス」の運行が2月16日に開始された。京のアジェンダ21フォーラムや地域の多様な主体の参加を得て、地域が支え地域で利用する画期的な地域バスが実現した。乗車料金は一回200円、1日券300円で、地域の人々のニーズに合致する路線・ダイヤとなっている。開始したばかりだが、1日500人利用という目標を上回る利用者があり、温暖化対策につながる地域レベルのモデル的な活動として期待される。

<連絡先>「醍醐にコミュニティバスを走らせる市民の会」事務局 TEL・FAX:075-575-2616 (電話は月水金の午前10時~12時のみ)

## Edogawa

## ●「ECOエコ・省エネゲーム」ファシリテーター派遣

東京都・江戸川区にあるNPO法人「足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ」では、同会が開発した「ECOエコ・省エネゲーム」を実施する団体に対して、ゲームの進行役であるファシリテーターを派遣する。経験と知識のある者でないとファシリテーターが難しいことからだ。派遣費用は会場までの交通費プラス3万円で、うち1万円は同会が区内に建設する市民立発電所の資金として使われる。

<連絡先>NPO法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ TEL:03-3654-9188 URL:<http://www.sokuon-net.org>

## Kumamoto

## ●「環境パートナーシップくまもと市民会議」の取り組み

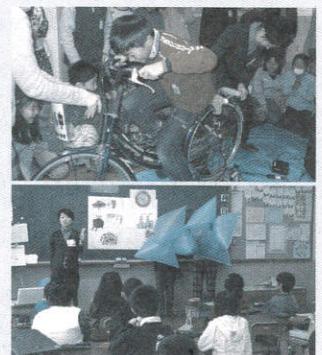
熊本市のパートナーシップ組織である「環境パートナーシップくまもと市民会議」の「自転車・バス・電車が主役のまちづくりワーキンググループ」は、10年後に市内を走る自動車20%削減という長期目標にむけ、昨年11月、自転車利用促進に向けたアンケート調査を実施しました。その結果、中心商店街への来訪者のうち自転車での来訪者は45%にのぼり、マイカー利用来訪者の2倍以上のデータを得ました。しかも、自転車利用者はマイカー利用者に比べて頻繁に来訪しており、商店街にとって重要な客であることも判明しました。しかし、駐輪場の整備の必要性は認識されていらず、路上駐輪が街角に溢れているのが現状です。

2月23日(月)に商店街の方々、行政の担当部署、警察の交通課などを招いて「円卓会議パート1」を開き、商店街として主体的に駐輪場整備に取り組むことの重要性や、アーケード内の分散型駐輪設備設置の必要性などについて、意見交換を行いました。

<連絡先>環境ネットワークくまもと TEL:096-360-0539 E-mail:home@kankuma.jp

## Column 京都府センターと協力、御所南小学校で温暖化防止教育実施

気候ネットワークは、今年の1月から2月にかけて、京都府地球温暖化防止活動推進センターと協力し、御所南小学校(京都市中京区)の5年生を対象に3回連続の「温暖化防止教室」を実施しました。「教室」は、温暖化と日常生活のつながりについて考えるクイズ、自転車発電機を使いテレビやラジオを動かす体験、自分たちにできることを考えるグループワーク等を取り入れ、毎回参加型で実施しました。また、ワークシートを使って家族と協力して省エネ・省資源に取り組むプログラムも盛り込みました。この企画は、御所南小学校、京都府地球温暖化防止活動推進センター、気候ネットワークの三者が打ち合わせを重ねて作りあげたものです。



## つくりう「ごみゼロ社会」 容器リサイクル法を変える署名にご協力ください!

大量生産・大量消費・大量廃棄の使い捨て社会、リデュース・リユースが消え、ゴミは減らない。そしてCO<sub>2</sub>排出は増大。このような悪循環には、現行の「容器包装リサイクル法」においてリサイクル費用の7割を自治体が税金で負担しているところに問題があります。これを事業者が責任を持って費用負担する法律に改め、ごみになるものを作らない・使わない社会へ転換することが必要です。温暖化の観点から見れば、ペットボトルなどの飲料容器をすべてリターナブルびんに換えた場合、286万トンのCO<sub>2</sub>削減(57%削減)になる(1998年データ)という試算もあり、この運動は温暖化防止社会を築くためにも重要なものです。

容器包装リサイクル法の改正を求める全国ネットワーク(気候ネットワークも呼びかけ団体に参加)では、今年の国会で改正を求めるための署名を集めています。同封の署名用紙をご利用の上、ぜひご協力ををお願いいたします! カンパも募集中です(郵便振替 00110-1-352268 口座名:容り法改正全国ネットワーク)。詳細は下記にお問合せください。

【問合せ先】容器包装リサイクル法の改正を求める全国ネットワーク

TEL:03-3234-3844 FAX:03-3263-9463 E-mail:reuse@citizens-i.org URL:<http://www.citizens-i.org/gomi0>

# 連続公開セミナー 「じっくり議論！ 温暖化防止型の地域を創る」

温暖化防止型の地域をいかに創り上げていくのか、4回シリーズで議論します。先進的な取り組みも進みつつある地域レベルの温暖化防止活動を一層進めるための制度や仕組みなどについてじっくり議論します。

## <各回テーマ・開催時期>

- 4月 第1回 脱温暖化型の地域社会経済システムづくり
- 5月 第2回 温暖化防止型の行財政改革
- 6月 第3回 都道府県地球温暖化防止活動推進センター、  
地球温暖化防止活動推進員のあり方
- 7月 第4回 地域の温暖化防止活動を支える仕組みづくり

(第2~4回の日時・会場等詳しい案内は追ってお知らせいたします。)

第36回連続公開セミナー

## 第1回 温暖化防止型の地域社会経済システムづくり

- 日時：4月17日（土）14:00～17:30
- 会場：京エコロジーセンター1階シアター（京都市伏見区）
- 参加費：気候ネットワーク会員無料、一般500円  
(※事前申込み不要)
- 報告事例：長野県、滋賀県野洲町
- コメンテーター：和田武氏（立命館大学産業社会学部）
- 交通アクセス：地下鉄・近鉄「竹田駅」下車東へ13分  
京阪「藤森駅」下車西へ徒歩5分

## CAN PAPER 日本語版ができました！ 研究・活動にご活用ください！

### CONTENTS

- 1. 討論ペーパー  
危険な気候変動を防止するための実現可能な地球規模の枠組み
- 2. ポジションペーパー  
危険な気候変動を防止するために



世界のNGOネットワークである気候行動ネットワーク(CAN)が、昨年末のCOP9において作成した京都議定書の将来枠組みについてまとめた討論ペーパー、及び、COP8時に使用した気候変動の影響に対する条約の妥当性についてまとめたポジションペーパーの日本語版。

本冊子は、FoE Japanや気候ネットワークなどCANに参加する日本の7団体がCAN Internationalの協力により作成したものです。  
2004年2月  
A4・24ページ  
価格：300円（送料別）  
※気候ネットワークでもご購入いただけます。

ご支援に厚くお礼申し上げます。

事務局から…

- 1月～2月に木津町リサイクル研修ステーションの協力を得て、エコライフ学校を開催しました。このプロジェクトは(財)損保ジャパン環境財団の助成を受けて実施しています。ご支援ありがとうございます。
- 京のアジェンダ21フォーラムの自然エネルギー・ワーキンググループと連携し、京エコロジーセンターの社会実験事業として、NPO・企業等の協働による地域の自然エネルギー普及制度について検討しています。昨年末から2月にかけてKES認証取得企業を対象にアンケート・ヒアリング調査を行いました。この事業の報告会を3月16日（火）午後6時半から京エコロジーセンター（京都市伏見区）で同ワーキンググループが開催いたします。

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

中須雅治、小関千秋、中村郁也、森崎耕一、有田博、相沢昭吉、  
藤井信英、八塚俊次郎、岩間邦男（敬称略、順不同、2004年1月～2月）

## INFORMATION 書籍の紹介

### 菜の花エコ革命



琵琶湖から始まった地域の自立と自律による資源循環の地域モデルである「菜の花プロジェクト」のあゆみや各地の菜の花プロジェクトを紹介した一冊。

2004年1月、267ページ  
藤井絢子編著、発行：創森社  
価格：1,600円+税

### 地球温暖化に沈む国「ツバル」



地球温暖化による海面上昇で沈もうとしている島国ツバル。ついにツバル政府は全国民の移住を決断した。そのツバルの人々の生活や状況を綿密な取材によってまとめたもの。

2004年2月、288ページ  
神保哲生著、発行：春秋社  
価格：2,000円+税

※書籍をご希望の方は、お近くの書店へ

## 気候ネットワークに入会ください

気候ネットワークは多くの個人・団体・地域のネットワークによって支えられています。ぜひ、会員として気候ネットワークの活動をご支援ください。みなさまからの会費は気候ネットワークの活動を通じて地球温暖化防止のために活用されます。会員の方には、気候ネットワーク通信やFAX・E-mailニュースを通じて地球温暖化に関する情報を提供いたします。またイベントに会員価格でご参加いただけます。入会ご希望の方は、事務局までお問い合わせくださいか、ホームページをご覧ください。

＜年会費：正会員（個人・団体）・賛助会員（個人・団体）いずれも一口5,000円（入会日から1年間）＞

特定非営利活動法人 気候ネットワーク 代表：浅岡美恵／副代表：須田春海／事務局長：田浦健朗 URL: <http://www.jca.apc.org/kikonet/>

気候ネットワーク通信 「気候Network」35号  
2004年3月1日発行（隔月1日発行）

編集・DTP：木原浩貴・岡優子・平岡俊一

古紙100%の再生紙に大豆油インクを使用し、  
風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



<京都事務所（本部）>

604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル305

Tel. 075-254-1011 FAX.075-254-1012

E-mail. [kikonet@jca.apc.org](mailto:kikonet@jca.apc.org)

<東京事務所>

102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3半蔵門ウッドフィールド2階

Tel. 03-3263-9210 FAX.03-3263-9463

E-mail. [kikotko@jca.apc.org](mailto:kikotko@jca.apc.org)

郵便振替口座：00940-6-79694（加入者名：気候ネットワーク）

銀行振込口座：東京三菱銀行 京都支店 普通口座 1370852（気候ネットワーク）